

広域的な計画停電量配分ロジックの検証に関する業務委託の実施及び契約締結について

1. 本委託の概要

第 66 回電力・ガス基本政策小委員会（2023 年 10 月 31 日）にて、2024 年度より従来のエリア単位の計画停電に替わり、広域ブロック単位での計画停電を実施することが整理された。また、第 94 回調整力及び需給バランス評価等に関する委員会（2024 年 1 月 24 日）にて、基本的な計画停電量の配分ロジックを整理した。

整理した配分ロジックに基づき広域機関システムの広域予備率演算ツールへの実装に向けて、配分ロジックの実用性および汎用性を高めることを目的とし、計画停電量算出のロジック検証に関する業務委託の実施および契約締結を行いたい。

本件の委託にあたっては、会計室の随意契約に関する調達業務フローに則り、2017 年 4 月に締結した電力広域的運営推進機関システム開発委託に関する基本契約書に基づき、下表に示す件名にて別紙 1 のとおり注文書を発行し個別契約を締結する。

2. 調達方法

（1）調達先選定：随意契約

【理由】

計画停電の配分において、広域予備率の演算が必須であり、広域機関システムの広域予備率演算ツールの算出ロジックを有する株式会社日立製作所以外では、広域予備率の演算が困難である。

よって、会計規程第 23 条第 1 項（1） 契約の性質又は目的が競争入札を許さないときに該当すると判断できるため。

（2）調達予定先：株式会社日立製作所

3. 契約期間

契約締結日～2026 年 3 月 13 日

4. 契約の公表

「会計・調達業務の細則に関する規程」第 24 条の規定に基づき、契約締結後、契約件名、契約先、契約締結日及び契約金額を公表する。

5. その他

（1） 秘密情報の開示 有

秘密情報の契約先への開示にあたっては「電力広域的運営推進機関システム開発委託に関する基本契約」第 36 条の規定に基づき、適正に管理する。

（2） 再委託 有

再委託にあたっては「電力広域的運営推進機関システム開発委託に関する基本契約」第 6 条の規定に基づき、指定様式の「再委託承認申請書」を受領し、内容を確認済である。

表 契約概要

件名	広域的な計画停電量配分ロジックの検証に関する業務委託
目的	広域機関システムの広域予備率演算ツールへの実装に向けて、計画停電量配分ロジックの実用性および汎用性を高めることを目的とし、計画停電量配分のロジック検証に関する業務委託を実施する。
契約内容	詳細設計～リリース
契約先	株式会社日立製作所
契約期間	契約締結日～2026年3月13日
契約形態	委託契約（請負）

【添付資料】

別紙１：注文書「広域的な計画停電量配分ロジックの検証に関する業務委託」

別紙２：委託仕様書「広域的な計画停電量配分ロジックの検証に関する業務委託」

別紙１、２は情報管理規程第４条（情報の格付の区分）の規定に基づき非公表とする。

以 上